

2005年12月に北京大学で「早稲田大学デー」が開催されました。当日は両大学による共同シンポジウムが開催されたほか、21世紀COEプログラム7拠点の研究成果発表を行いました。

## 国際的研究人材の育成と人材ネットワーク構築

研究コミュニケーションスキルの向上支援として、ポスドク・キャリアセンターとの連携で、若手研究者のための英語論文作成講座を開催しました。これは本学の文系・理系大学院生、ポスドク、助手を対象としたプログラムです。篠田義明先生(本学名誉教授)を講師として迎え、幅広い学術院から参加がありました。講演会とワークショップの二部構成とし、前半の講演会では英語論文の基本的な論理構成から日本人が陥りがちなポイントまで講義する形式をとり、100名以上の大学院生が受講しました。後半のワークショップは、理系・文系に分かれ、講師から直接論文添削を受ける実践形式で行いました。

今後も引き続き、上記のような初級・中級者向けの育成プログラムを行い、平成20年度以降には上級者向けのプログラムも開催する予定です。プログラムの実施方法等は今後の検討事項となりますが、より実践的な英語能力の向上を図り、国際舞台において研究成果を発表できるよう支援していきます。

## 早稲田から英語による研究成果の発信

アジア研究機構等の英文ホームページ開設にあたって支援を行ったほか、研究成果情報の英語による発信に取り組んでいます。既存コンテンツの活用として、本学で活躍する先端的で魅力ある研究を行っている研究者を紹介する「早稲田大学研究者紹介 WEB マガジン」(月刊、研究推進部発行)を翻訳・公開しています。また、『ワセダアジアレビュー』(アジア研究機構編著)という日本語の定期刊行物に掲載されている「アジア研究最前線」を翻訳・公開できるよう、現在準備中です。加えて、国際研究推進本部独自に「早稲田で活躍する外国人研究員 - VOICE」(図5参照)を制作し英語・日本語同時公開を行っています。

図2 図3 ポン大学との共同シンポジウム風景



## 国際研究推進データの整備と後方支援機能の拡充

まず、重要な成果として、国際研究推進本部の設立により、国際部と研究推進部の連携が非常に円滑・活発になったことが挙げられます。それにより、例えば海外からの来賓の情報等も国際部と研究推進部とで共有され、適切な対応が可能になるなどの効果が出ています。

また、国際研究推進データベースの構築も計画通りに進んでおり、第一段階として協定校関連データベースの稼働を実施済みです。着手直後は、個別に対応されて蓄積してきたデータの掘り起こし、互換性のない各種データの整備、表記の統一作業を行いました。教職員派遣・受入関連業務、その他の国際交流業務の構築を残すのみとなっており、今年度中の総稼働を予定しています。これにより、担当者の異動を経ても国際交流等の実績が活用可能な体制が整備されます。事務手続の簡素化や、より具体的な国際戦略立案にも資するものです。

また、本学で研究活動を行っている外国人研究者向けに、学内外の研究助成に関する英語での情報提供を国際研究推進本部ホームページで行いました。

## 今後の展望

事業開始から3年で順調な成果が出ているため、その上に積み上げるかたちで、今後も当初の計画に則って事業を推進していきます。

さらに、「大学国際戦略本部強化事業」終了後の継続的な活動やモデルシステムを考えることも今後の大きな課題です。限られた資金の中で幅広い活動を行っていくためには、学内各研究拠点や海外大学と連携した事業によって外部資金獲得を獲得することが重要、という考えを現時点で得ています。

国際共同研究を中長期的かつ発展的に広げるためには、研究者一人個人としてのネットワークを個人の枠にとどめず、大学間の連携の中で支援し、研究者交流から共同研究につなげるという流れを構築していく必要があるのです。ボン大学と科健機構との連携成功事例についても、他の研究拠点に生かせるか



図4 フェイス・トゥー・フェイスのコミュニケーションも連携推進の大きな原動力となった

## 図5 早稲田で活躍する外国人研究員

英語版 <http://www.waseda.jp/rps/en/irp/voice/index.html>  
日本語版 <http://www.waseda.jp/rps/jp/irp/voice/index.html>



たちで、ノウハウを蓄積していく必要があります。そこからさらに、連携先と協力した外部資金の獲得や若手研究者の交流支援に広げていく予定です。一例として、科健機構客員講師の秋本先生はボン大学Dr. MaginとTissue Engineering Mechanical Stressの共同研究を開始し、個人的にボン大学を重ねて研究訪問されるなど交流を深められました。今年6月にはボン大学で開催された学会に招かれ共同研究の成果を発表されています。

また、125周年記念事業のひとつとしてアジア研究機構が国際シンポジウムを企画しており、国際研究推進本部としても、海外からの研究者の招聘や広報など協力を行っていきます。さらに、アジアに関してはもちろんのこと、今後は北米の大学も連携のターゲットとして視野に入れ、検討していきます。

国際研究推進本部の業務を通じて、研究の国際化が大きな流れとなっていることを実感します。国内の大型外部資金助成プログラムで英語の申請書が必須となったり、申請の段階で海外拠点との共同研究が条件として提示されていたりと、学外の動きにも明確に国際化の傾向が表れています。学内においても、国際化の方針が打ち出されており、大学の研究活動における国際化は、もはや必須の課題となりつつあります。そのような状況下で、国際研究推進本部としてどの範囲まで支援をしていくべきか、その点については今後検討が必要です。

ただ、学内の主要な研究拠点には必ずといってよほど国際化の要素が含まれていますので、そこにはぜひ、国際研究推進本部として戦略的なサポートを行い、海外に強くアピールしていくという取り組みが必要であると考えています。そのためには、国際研究推進本部としても人的資源を確保し、規模を拡充して事業活動を行う必要性も感じています。

(広報室)